



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社 ダイセキ 上場取引所 東 名  
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柱 秀貴 TEL (052) 611-6322  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 配当支払開始予定日 平成30年5月25日  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	49,185	11.1	8,777	23.2	8,914	23.3	5,833	41.1
29年2月期	44,232	△12.9	7,120	△9.2	7,228	△9.1	4,132	7.4

(注) 包括利益 30年2月期 6,365百万円 (33.0%) 29年2月期 4,784百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	136.47	—	9.9	11.9	17.8
29年2月期	95.81	—	7.4	10.1	16.0

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	77,203	66,633	78.9	1,426.60
29年2月期	72,403	61,508	77.8	1,319.33

(参考) 自己資本 30年2月期 60,982百万円 29年2月期 56,397百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	9,938	△6,237	△2,957	27,892
29年2月期	5,813	△4,452	△1,934	27,149

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,248	30.2	2.2
30年2月期	—	14.50	—	25.50	40.00	1,709	29.3	2.9
31年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.4	

(注) 30年2月期期末配当金の内訳 記念配当2円

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	5.5	4,880	9.3	4,950	8.6	3,160	6.7	73.92
通期	50,200	2.0	9,100	3.6	9,220	3.4	6,000	2.8	140.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー 社 （社名） 、除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	43,000,000株	29年2月期	45,124,954株
30年2月期	253,643株	29年2月期	2,377,970株
30年2月期	42,746,628株	29年2月期	43,127,293株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	28,778	11.7	7,170	16.8	7,337	16.8	5,192	25.4
29年2月期	25,746	△1.0	6,137	1.6	6,279	1.2	4,139	55.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	121.46	—
29年2月期	95.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	62,759	56,532	90.0	1,322.51
29年2月期	57,952	52,632	90.8	1,231.26

(参考) 自己資本 30年2月期 56,532百万円 29年2月期 52,632百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,282	5.8	3,980	3.1	2,720	0.4	63.63
通期	30,000	4.2	7,530	2.6	5,250	1.1	122.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見直し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内鉱工業生産が順調に拡大し、また企業業績や雇用情勢等の改善傾向が続いたことにより、引続き回復基調で推移いたしました。また、国内における原油や金属といった資源価格も、国際相場の回復やドル円相場の安定を受け、回復傾向がみられました。反面、景気拡大に伴い、人手不足や輸送コストの上昇等の事象もみられるようになりました。

こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、堅調な国内工業生産の影響を受け、受注は順調に推移し、かつ原油価格がボトムをつけ反転したことにより、当社が製造するリサイクル燃料価格が回復傾向を示すなど外部環境が好転し、業績は順調に推移しました。さらには、引続き顧客数の拡大に努めることにより、シェアアップにおきましても予定通り推移いたしました。

同様に、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRも、前年度にボトムをつけた国内鉛価格が回復傾向を示し、かつ販売量も10%以上増量したことにより増収を確保しました。また新工場の減価償却費が減少するなど、コスト削減が進んだことにより、通年ベースでの黒字転換を果たしました。さらには大型タンク等の洗浄事業を主体とするシステム機工株式会社におきましても、順調に受注をこなし、かつダイセキ本体との共同事業案件も獲得するなど、業績は順調に推移いたしました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、期首に完成した弥富リサイクルセンターの稼働率の上昇が計画よりも遅れ、また、同センターの影響による固定費の上昇が利益圧迫要因となりました。また、年度後半は大型案件の受注端境期となり、売上が低調に推移いたしました。このため微増収は確保したものの10%を超える営業減益となり、売上・利益ともに期初予想を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高49,185百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益8,777百万円（同23.2%増）、経常利益8,914百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,833百万円（同41.1%増）と増収増益を確保し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ4,799百万円増加し77,203百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に有形固定資産3,279百万円、長期預金1,000百万円、現金及び預金926百万円が増加したこと等によります。負債の部におきましては、主に未払法人税等542百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金456百万円、短期借入金1,750百万円が減少しております。

当社グループの純資産は66,633百万円と前連結会計年度末に比べ5,124百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により株主資本が4,588百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得9,938百万円、投資活動による資金の支出6,237百万円、財務活動による資金の支出2,957百万円により、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、当連結会計年度末には27,892百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,135百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益8,948百万円、減価償却費2,419百万円等により、総額では9,938百万円の収入(前年同期比70.9%増)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入802百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出5,273百万円、定期預金の預入による支出1,304百万円等により、総額では6,237百万円の支出(前年同期比40.0%増)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純減少額1,750百万円、配当金の支払額1,262百万円等により、総額では2,957百万円の支出(前年同期比52.9%増)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	79.8	77.3	77.6	77.8	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	126.5	132.9	106.9	141.2	174.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.2	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,496.0	1,635.2	1,034.2	1,050.9	1,533.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源価格の動向、不安定な円ドル相場、人手不足、輸送コストや外注コストの上昇等の不安材料はありますが、引続き堅調さが見込まれる国内製造業の動向を背景として、当社グループを取り巻く事業環境は安定して推移することが期待されます。さらには、社会の環境に対する意識や、自然災害発生時等における緊急対応へのニーズの高まりなど、当社グループへの期待はさらに高まる状況にあります。こうした中、当社グループは、引続きその事業の推進が「環境」への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業を目指し、事業の拡大を図ってまいりたい所存です。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高50,200百万円(同2.0%増)、営業利益9,100百万円(同3.6%増)、経常利益9,220百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円(同2.8%増)と予想しております。なお、営業利益・経常利益・親会社に帰属する当期純利益は当期に引続き過去最高益を更新する計画であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、日本国内を主たる事業の活動地としておるため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,256	28,183
受取手形及び売掛金	8,098	8,020
たな卸資産	3,073	2,952
繰延税金資産	224	293
その他	597	405
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	39,240	39,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,598	14,633
減価償却累計額	△7,617	△8,230
建物及び構築物(純額)	4,981	6,402
機械装置及び運搬具	20,282	21,706
減価償却累計額	△16,664	△17,997
機械装置及び運搬具(純額)	3,618	3,709
土地	13,442	16,083
建設仮勘定	1,850	973
その他	1,262	1,336
減価償却累計額	△983	△1,054
その他(純額)	278	282
有形固定資産合計	24,171	27,451
無形固定資産		
のれん	649	572
その他	289	277
無形固定資産合計	938	850
投資その他の資産		
投資有価証券	6,453	6,350
繰延税金資産	541	584
長期預金	—	1,000
その他	1,130	1,191
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	8,052	9,053
固定資産合計	33,163	37,354
資産合計	72,403	77,203



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,877	3,420
短期借入金	1,800	50
1年内返済予定の長期借入金	299	399
未払法人税等	1,121	1,664
賞与引当金	304	315
その他	1,823	2,964
流動負債合計	9,228	8,814
固定負債		
長期借入金	425	500
役員退職慰労引当金	318	243
退職給付に係る負債	812	876
その他	110	135
固定負債合計	1,666	1,755
負債合計	10,895	10,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,068
利益剰余金	46,705	47,684
自己株式	△4,022	△429
株主資本合計	56,117	60,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	269
退職給付に係る調整累計額	△0	6
その他の包括利益累計額合計	280	276
非支配株主持分	5,111	5,651
純資産合計	61,508	66,633
負債純資産合計	72,403	77,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	44,232	49,185
売上原価	31,865	34,700
売上総利益	12,367	14,484
販売費及び一般管理費		
運賃	651	746
役員報酬	510	524
給料手当及び賞与	1,784	1,913
賞与引当金繰入額	114	116
退職給付費用	135	112
役員退職慰労引当金繰入額	15	18
福利厚生費	403	431
賃借料	150	164
減価償却費	83	72
貸倒引当金繰入額	7	△2
試験研究費	56	47
その他	1,332	1,563
販売費及び一般管理費合計	5,247	5,707
営業利益	7,120	8,777
営業外収益		
受取利息	45	46
受取配当金	18	17
受取地代家賃	2	1
受取保険金	1	14
出資金運用益	15	27
その他	32	36
営業外収益合計	115	144
営業外費用		
支払利息	5	6
投資事業組合運用損	0	—
自己株式取得費用	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	7,228	8,914
特別利益		
固定資産売却益	44	21
投資有価証券売却益	17	51
特別利益合計	62	72

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	38
特別損失合計	10	39
税金等調整前当期純利益	7,281	8,948
法人税、住民税及び事業税	2,584	2,708
法人税等調整額	74	△116
法人税等合計	2,659	2,592
当期純利益	4,621	6,355
非支配株主に帰属する当期純利益	489	521
親会社株主に帰属する当期純利益	4,132	5,833

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	4,621	6,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	3
退職給付に係る調整額	45	5
その他の包括利益合計	162	9
包括利益	4,784	6,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,269	5,829
非支配株主に係る包括利益	514	535

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,051	43,873	△2,804	54,502
当期変動額					
剰余金の配当			△1,300		△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,132		4,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△1,217	△1,217
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,831	△1,217	1,614
当期末残高	6,382	7,051	46,705	△4,022	56,117

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	△47	143	4,636	59,283
当期変動額					
剰余金の配当					△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益					4,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
自己株式の取得					△1,217
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	46	136	474	611
当期変動額合計	90	46	136	474	2,225
当期末残高	281	△0	280	5,111	61,508

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,051	46,705	△4,022	56,117
当期変動額					
剰余金の配当			△1,261		△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益			5,833		5,833
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△3,594	3,594	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		17	978	3,592	4,588
当期末残高	6,382	7,068	47,684	△429	60,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281	△0	280	5,111	61,508
当期変動額					
剰余金の配当					△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益					5,833
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					17
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	7	△4	539	535
当期変動額合計	△11	7	△4	539	5,124
当期末残高	269	6	276	5,651	66,633

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,281	8,948
減価償却費	2,339	2,419
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	113	71
受取利息及び受取配当金	△63	△63
支払利息	5	6
固定資産売却損益(△は益)	△44	△21
固定資産除却損	9	38
出資金運用損益(△は益)	△15	△27
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△51
投資事業組合運用損益(△は益)	0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	936	322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,442	120
仕入債務の増減額(△は減少)	319	△402
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79	△74
その他	△19	649
小計	9,414	12,012
利息及び配当金の受取額	63	67
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△3,659	△2,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,813	9,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△80	△1,304
定期預金の払戻による収入	1,080	120
投資有価証券の取得による支出	△1,941	△645
保険積立金の積立による支出	△48	△24
保険積立金の解約による収入	8	52
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	335	802
有形固定資産の取得による支出	△3,793	△5,273
有形固定資産の売却による収入	54	47
無形固定資産の取得による支出	△6	△0
その他	△61	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,452	△6,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	960	△1,750
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△299	△324
配当金の支払額	△1,300	△1,262
非支配株主への配当金の支払額	△40	△47
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,218	△1
その他	△34	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	△2,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△573	742
現金及び現金同等物の期首残高	27,723	27,149
現金及び現金同等物の期末残高	27,149	27,892



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(株主資本の金額に著しい変動)

平成29年10月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成29年10月11日付で2,124,954株の自己株式の消却を実施しました。この結果、当連結会計年度末において資本剰余金0百万円、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,594百万円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金7,068百万円、利益剰余金47,684百万円、自己株式が429百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

単一セグメントのため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,319円33銭	1株当たり純資産額	1,426円60銭
1株当たり当期純利益	95円81銭	1株当たり当期純利益	136円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,132	5,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	4,132	5,833
普通株式の期中平均株式数(株)	43,127,293	42,746,628

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。